



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志田 健 (TEL) 048-856-5011
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,993	18.4	2,420	—	2,646	—	1,767	—
2021年3月期第3四半期	32,101	△22.5	△703	—	△319	—	△1,312	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,936百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,379百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	229.64	228.34
2021年3月期第3四半期	△163.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	65,625	33,920	49.0	4,162.43
2021年3月期	61,809	30,267	46.4	3,740.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,146百万円 2021年3月期 28,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	51,000	12.6	2,700	—	2,900	715.1	1,900	—	246.86	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,374,157株	2021年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	651,063株	2021年3月期	703,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,696,580株	2021年3月期3Q	8,008,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による経済活動の段階的な再開や各種政策の効果等により回復の動きが見られましたが、一方で需要増加に伴う供給不足やサプライチェーンの混乱、原材料価格をはじめとした各種コストの上昇が顕在化いたしました。また、我が国におきましては、昨年9月末に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、新たなオミクロン株による感染症の再拡大が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大で急減した前年同期からは需要が回復基調にあり、世界の自動車生産台数は増加しましたが、車載半導体の不足や部品供給の停滞による生産調整を余儀なくされました。

このような状況の中、当グループにおきましても、上記の生産調整による影響を受けたものの、市場動向にあわせた需要の取り込みを進めたこと等により、売上高は379億93百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰による影響がありましたが、増産効果に加えて、原価低減や固定費の削減を継続して推し進めたこと等により、営業利益は24億20百万円（前年同四半期は営業損失7億3百万円）、経常利益は26億46百万円（前年同四半期は経常損失3億19百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億67百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億12百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、車載半導体不足に伴う自動車メーカーの稼働停止影響は受けたものの、世界の自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は326億91百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、セグメント利益は23億25百万円（前年同四半期はセグメント損失4億93百万円）となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業の売上高は、産業機器向け製品の需要拡大等により、18億11百万円（前年同四半期比13.4%増）となり、セグメント利益は3億32百万円（前年同四半期比526.5%増）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他の売上高は、34億89百万円（前年同四半期比11.4%増）となり、セグメント利益は1億65百万円（前年同四半期比194.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、38億16百万円増加し、656億25百万円となりました。これは主に、「棚卸資産」の増加19億6百万円、「投資有価証券」の増加9億2百万円、「現金及び預金」の増加7億90百万円、「有形固定資産」の増加3億83百万円等があったことによるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ、1億63百万円増加し、317億4百万円となりまし

た。これは主に、「支払手形及び買掛金」の増加11億42百万円、「繰延税金負債」の増加3億59百万円、流動負債「その他」の増加3億54百万円、「電子記録債務」の増加3億5百万円、「営業外電子記録債務」の増加2億55百万円に対し、「有利子負債」の減少22億76百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ、36億53百万円増加し、339億20百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加14億43百万円、「為替換算調整勘定」の増加12億36百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加6億27百万円、「非支配株主持分」増加1億97百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました予想値から、売上高510億円、営業利益27億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円に上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766	5,556
受取手形及び売掛金	10,476	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,443
棚卸資産	9,454	11,361
その他	1,447	1,639
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	26,131	28,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,705	7,498
機械装置及び運搬具（純額）	13,544	13,195
土地	5,132	5,561
建設仮勘定	651	1,159
その他（純額）	818	821
有形固定資産合計	27,852	28,235
無形固定資産	873	433
投資その他の資産		
投資有価証券	5,216	6,119
退職給付に係る資産	1,149	1,336
繰延税金資産	229	197
その他	362	314
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	6,952	7,964
固定資産合計	35,678	36,633
資産合計	61,809	65,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129	3,272
電子記録債務	3,582	3,887
短期借入金	4,760	5,729
1年内返済予定の長期借入金	4,252	3,191
リース債務	76	86
未払法人税等	402	230
設備関係支払手形	127	237
営業外電子記録債務	954	1,210
その他	2,969	3,323
流動負債合計	19,254	21,167
固定負債		
長期借入金	7,765	5,569
リース債務	244	245
繰延税金負債	1,155	1,515
退職給付に係る負債	2,958	3,048
その他	163	157
固定負債合計	12,287	10,537
負債合計	31,541	31,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	13,279	14,723
自己株式	△900	△841
株主資本合計	28,299	29,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	3,281
為替換算調整勘定	△957	279
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△1,216
その他の包括利益累計額合計	391	2,344
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,509	1,706
純資産合計	30,267	33,920
負債純資産合計	61,809	65,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	32,101	37,993
売上原価	26,579	29,007
売上総利益	5,521	8,986
販売費及び一般管理費	6,224	6,565
営業利益又は営業損失(△)	△703	2,420
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	121	155
為替差益	—	14
助成金収入	443	60
補助金収入	5	29
スクラップ売却益	41	50
その他	62	74
営業外収益合計	681	393
営業外費用		
支払利息	116	87
為替差損	63	—
その他	118	79
営業外費用合計	297	167
経常利益又は経常損失(△)	△319	2,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△319	2,646
法人税、住民税及び事業税	320	625
法人税等調整額	592	124
法人税等合計	912	749
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,232	1,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,312	1,767

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,232	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	627
為替換算調整勘定	△481	1,323
退職給付に係る調整額	△272	89
その他の包括利益合計	△147	2,039
四半期包括利益	△1,379	3,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,463	3,720
非支配株主に係る四半期包括利益	84	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結累計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結累計期間において、当社は、当社の連結子会社である株式会社日本リングサービス及び株式会社日ピスビジネスサービスを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,370	1,597	28,968	3,132	32,101	—	32,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,370	1,597	28,968	3,132	32,101	—	32,101
セグメント利益又は 損失(△)	△493	53	△440	56	△383	△319	△703

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△319百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	12,131	1,205	13,336	1,424	14,761	—	14,761
アジア	9,770	366	10,136	112	10,249	—	10,249
ヨーロッパ	3,589	240	3,829	1,848	5,678	—	5,678
北米	3,980	—	3,980	98	4,078	—	4,078
その他の地域	3,220	—	3,220	5	3,226	—	3,226
顧客との契約から 生じる収益	32,691	1,811	34,503	3,489	37,993	—	37,993
外部顧客への売上高	32,691	1,811	34,503	3,489	37,993	—	37,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,691	1,811	34,503	3,489	37,993	—	37,993
セグメント利益	2,325	332	2,657	165	2,823	△402	2,420

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△402百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、株式会社ノルメカエイシアの株式を取得して子会社化することを決議いたしました。また、2022年1月11日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ノルメカエイシア (以下「ノルメカ社」)

事業の内容 救急災害用器材等の輸入・販売、災害医療救助訓練の企画立案・実施

② 企業結合を行った主な理由

ノルメカ社が持つ医療機関、政府機関、地方公共団体、公益財団法人等の幅広い顧客基盤ならびにソリューション提供・開発力と、当社が持つコア事業やものづくり力、国内外の拠点活用を通じた組織対応力・販売力を融合させることで、顧客のニーズに基づく医療機器や製品の開発、製品の販売・提案機会の拡大等、両社に大きなシナジーを見込めるものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2022年1月11日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価格にて取得しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。